

# 平成29年度事業報告書

公益財団法人 日本都市センター



## 1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権の推進、人口減少社会への対応、住民との協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究）  ア）総括  イ）市役所事務機構に関する調査研究（第6次）<b>新</b>  ウ）都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会<b>継</b>  エ）都市の未来を語る市長の会<b>継</b>  オ）各国の地方自治、都市経営の理念と実践についての調査研究<b>継</b>  ②都市自治体のモビリティ(まちづくり・地域公共交通・ICT)に関する調査研究<b>継</b>  ③住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究<b>新</b>  ④住民主体のまちづくりに関する調査研究<b>新</b>（埼玉県戸田市との共同研究）  ⑤中長期的な都市税財政に関する調査研究（全国市長会との共同研究）<b>新</b>  ⑥土地利用行政のあり方に関する研究（全国市長会との共同研究）<b>継</b>  ⑦各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）<b>継</b>  ア）海外調査研究  イ）これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）</p>
<p>研修事業</p>	<p>① 第79回全国都市問題会議の開催  （平成29年11月9・10日。全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、那覇市との共催）  ② 第17回市長フォーラムの開催  （平成29年11月15日。全国市長会と共催）  ③ 第19回都市経営セミナーの開催  （平成29年8月10日）  ④ 第2回都市政策フォーラムの開催（関西）  （平成29年8月21日）  ⑤ 第4回都市調査研究交流会の開催  （平成30年2月9日）</p>

<p style="text-align: center;">情報提供事業 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 機関誌『都市とガバナンス』の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第28号（平成29年9月15日）</li> <li>・第29号（平成30年3月15日）</li> </ul> </li> <li>② 報告書及びブックレットの発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>[報告書] <ul style="list-style-type: none"> <li>・『超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方』（平成29年10月）</li> <li>・『都市自治体による持続可能なモビリティ政策：まちづくり・地域公共交通・ICT』（平成30年3月）</li> <li>・『都市自治体の文化芸術ガバナンスと公民連携』（平成30年3月）</li> <li>・『ドイツの空き家問題と都市・住宅政策』（平成30年3月）</li> </ul> </li> <li>[ブックレット] <ul style="list-style-type: none"> <li>・『都市の未来を語る市長の会（2017年度）』（平成30年3月）</li> <li>・『都市自治体の子ども・子育て施策：第19回都市経営セミナー』（平成30年3月）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>③ これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲）</li> <li>④ 都市自治体の調査研究活動に関する調査研究</li> <li>⑤ 第8回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催 （受賞作の選考及び表彰（表彰式：平成30年2月9日））</li> <li>⑥ 都市シンクタンク等との連携強化</li> <li>⑦ ホームページによる情報発信</li> <li>⑧ メールマガジンによる情報発信</li> </ul>
<p style="text-align: center;">研究室及び 事務局スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究室長（事務局長兼務）、研究室副室長（事務局次長兼務）各1名</li> <li>○ 研究員9名（プロパー研究員5名（うち1名総務課長兼務）、都市自治体派遣研究員4名）</li> <li>○ 事務局員（経理担当）1名</li> </ul>

## 調査研究事業

### ① 都市分権政策センター

#### ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、平成 19 年 1 月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来 4 期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、事務・権限の国から地方への移譲、及び都道府県から指定都市への移譲を柱とする第 4 次一括法が公布され、さらには、「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」（平成 26 年 6 月 24 日）では、「提案募集方式」、「手挙げ方式」といった地方の発意に根差した新たな取組みが推進されるなど地方分権改革は新たな局面を迎えている。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、様々な観点から地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第 5 期の「都市分権政策センター」（平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月）を設置した。</p> <p>平成 29 年度は、以下のように調査研究等を行っている。</p> <p>&lt;調査研究事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権改革の推進に関する事項</li> <li>○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項</li> <li>○その他関連する事項</li> </ul>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>年に 2 回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告する。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題についての講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施する。</p> <p>&lt;都市分権政策センター委員&gt; ※平成 30 年 3 月現在</p> <p>○共同代表</p> <p>松浦正人 全国市長会会長（防府市長） 大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長</p> <p>○市長（21 名）</p> <p>登別市長 小笠原春一 北広島市長 上野正三 遠野市長 本田敏秋 高岡市長 高橋正樹 福井市長 東村新市 飯田市長 牧野光朗 立川市長 清水庄平 稲城市長 高橋勝浩 横浜市長 林 文子 茅ヶ崎市市長 服部信明</p>

	<p>和光市長 松本武洋 安城市長 神谷 学  多治見市長 古川雅典 池田市長 倉田 薫  奈良市長 仲川げん 倉敷市長 伊東香織  玉野市長 黒田 晋 坂出市長 綾 宏  高知市長 岡崎誠也 多久市長 横尾俊彦</p> <p>○学識者（12名）</p> <p>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授  宇賀克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授  大杉 覚 首都大学東京大学院社会科学部教授  金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授  鎌田 司 地方財政審議会委員  北村喜宣 上智大学法科大学院教授  斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授  西村美香 成蹊大学法学部教授  沼尾波子 東洋大学国際学部教授  昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授  真山達志 同志社大学政策学部教授  諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授</p> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <p>○第23回会議：平成29年7月11日  ○第24回会議：平成30年1月23日</p>
<p>調査研究の結果  （進捗状況）</p>	<p>都市分権性政策センターの全体方針の確認、その時々の方分権改革に関する重要な課題等についての講演及び意見交換。</p> <p>◎ 第23回会議</p> <p>○日 程：平成29年7月11日（火）  ○演 題：都市自治体を取り巻く今後の経済・財政の地平  ○講 演：神野直彦・日本社会事業大学学長</p> <p>◎ 第24回会議</p> <p>○日 程：平成30年1月23日（火）  ○演 題：住宅宿泊事業法への自治体対応  ○講 演：北村喜宣・上智大学法科大学院教授</p>
<p>成果物及び  その公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供する。なお、講演内容等によっては、その内容を機関誌『都市とガバナンス』等に掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市役所事務機構に関する調査研究（第6次）（新規・複数年度）  
 （都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>近年、市役所事務機構のあり方をめぐって、いくつかの重要な論点が現出している。地方分権改革が進展し、地域の自己決定が重要となるなかで、行政内部の意思決定過程のみならず、議会の役割や住民参加も含め、自治体における政策形成と合意形成のあり方が課題となっている。また、人口減少・超高齢社会の到来に伴い、分野横断的な政策の展開が重要となっている。さらには、職員数削減が進められるなかで、行政サービスの質の維持・向上のための事務機構の体制整備や人事管理のあり方を検討する必要がある。</p> <p>そこで、本研究では、第6次となる市役所事務機構調査を行い、この10年間における変化を分析するとともに、これからの10年間を見据えた行政改革の方向性を展望する。</p>																											
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>平成29年9月に設置した「第6次市役所事務機構研究会」において検討を進める。研究会における議論の深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に情報提供を行うため、アンケート調査を実施する予定である。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>横道清孝</td> <td>政策研究大学院大学理事・副学長</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>出雲明子</td> <td>東海大学政治経済学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤修一郎</td> <td>学習院大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤正次</td> <td>首都大学東京大学院社会科学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>稲継裕昭</td> <td>早稲田大学政治経済学術院教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松井 望</td> <td>首都大学東京都市教養学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橘田 誠</td> <td>横浜市政策局大都市制度推進室長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>志水秀明</td> <td>姫路市市民局長</td> </tr> </table>	座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長	委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授		伊藤修一郎	学習院大学法学部教授		伊藤正次	首都大学東京大学院社会科学部教授		稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授		鈴木 潔	専修大学法学部准教授		松井 望	首都大学東京都市教養学部教授		橘田 誠	横浜市政策局大都市制度推進室長		志水秀明	姫路市市民局長
座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長																										
委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授																										
	伊藤修一郎	学習院大学法学部教授																										
	伊藤正次	首都大学東京大学院社会科学部教授																										
	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授																										
	鈴木 潔	専修大学法学部准教授																										
	松井 望	首都大学東京都市教養学部教授																										
	橘田 誠	横浜市政策局大都市制度推進室長																										
	志水秀明	姫路市市民局長																										
<p>調査研究の結果          （進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第1回研究会（平成29年10月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の進め方について</li> <li>・自治体事例報告（横浜市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> </ul> <p>○第2回研究会（平成29年12月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体事例報告（姫路市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・アンケート調査項目について</li> </ul> <p>○第3回研究会（平成30年1月22日）</p>																											

	<p>・アンケート調査項目について</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』28号（平成29年9月）に設置報告を掲載。 平成30年度末に中間報告書、31年度末に最終報告書を取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当センターホームページに掲載する予定。</p>



① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会（継続・複数年度）  
（都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>公民連携に関しては、これまでに、各手法の導入状況、導入から運用にかけての課題、自治体個別の各手法の適用、公共施設のハード面でのマネジメントに対する適用等について、様々な形で調査・研究が進められてきた。</p> <p>本研究では、特に文化・芸術振興部門を題材の中心に据えて、都市自治体と外部（民間・地域・住民）との関係性、公共サービスの質を高めるための評価、都市自治体のとるべき体制について検討するため、平成28年度から都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会をスタートさせた。平成29年度は、調査研究のとりまとめを行う。</p>																											
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会において検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>大杉 寛</td> <td>首都大学東京大学院社会科学部研究科教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>金井利之</td> <td>東京大学大学院法学政治学研究所・法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工藤裕子</td> <td>中央大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南島和久</td> <td>新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大谷基道</td> <td>獨協大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西村 弥</td> <td>明治大学政治経済学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本茂章</td> <td>静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田中文子</td> <td>世田谷区生活文化部長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遠藤文彦</td> <td>可児市市民部人づくり課長</td> </tr> </table>	座長	大杉 寛	首都大学東京大学院社会科学部研究科教授	委員	金井利之	東京大学大学院法学政治学研究所・法学部教授		工藤裕子	中央大学法学部教授		南島和久	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授		大谷基道	獨協大学法学部教授		西村 弥	明治大学政治経済学部准教授		松本茂章	静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授		田中文子	世田谷区生活文化部長		遠藤文彦	可児市市民部人づくり課長
座長	大杉 寛	首都大学東京大学院社会科学部研究科教授																										
委員	金井利之	東京大学大学院法学政治学研究所・法学部教授																										
	工藤裕子	中央大学法学部教授																										
	南島和久	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授																										
	大谷基道	獨協大学法学部教授																										
	西村 弥	明治大学政治経済学部准教授																										
	松本茂章	静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授																										
	田中文子	世田谷区生活文化部長																										
	遠藤文彦	可児市市民部人づくり課長																										
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地調査、全市区へのアンケートを実施。</p> <p>○第4回研究会（平成29年7月20日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査及び報告書の構成に関する議論</li> </ul> <p>○第5回研究会（平成29年10月12日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フランス地方都市自治体の文化政策について」（長嶋由紀子・東京大学大学院人文社会系研究科研究員による報告）</li> <li>・アンケート調査中間報告</li> </ul>																											

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書の構成に関する議論</li> </ul> <p>○第6回研究会（平成29年12月14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査（いわき市・10月26日、西尾市・11月2日、長久手市・11月16日）の結果報告</li> <li>・ アンケート調査報告</li> <li>・ 報告書骨子に関する議論</li> </ul> <p>○第7回研究会（平成30年1月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査（久留米市）の結果報告</li> <li>・ 報告書執筆内容の最終確認</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>研究成果は、報告書『都市自治体の文化芸術ガバナンスと公民連携』（平成30年3月）として取りまとめ刊行し、当センターホームページ上でも公開。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時、ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

① 都市分権政策センター

エ) 都市の未来を語る市長の会

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>会議では、市区長（及び有識者）がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																																
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>呼びかけ人市長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定する。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮する。</p> <p>&lt;呼びかけ人市長（平成 30 年 3 月現在）&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>美唄市長</td> <td>高橋 幹夫</td> <td>登別市長</td> <td>小笠原春一</td> </tr> <tr> <td>遠野市長</td> <td>本田 敏秋</td> <td>龍ヶ崎市長</td> <td>中山 一生</td> </tr> <tr> <td>和光市長</td> <td>松本 武洋</td> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷健次</td> </tr> <tr> <td>流山市長</td> <td>井崎 義治</td> <td>大田区長</td> <td>松原 忠義</td> </tr> <tr> <td>豊島区長</td> <td>高野 之夫</td> <td>調布市長</td> <td>永友 貴樹</td> </tr> <tr> <td>小田原市長</td> <td>加藤 憲一</td> <td>高岡市長</td> <td>高橋 正樹</td> </tr> <tr> <td>勝山市長</td> <td>山岸 正裕</td> <td>多治見市長</td> <td>古川 雅典</td> </tr> <tr> <td>熱海市長</td> <td>齊藤 栄</td> <td>三島市長</td> <td>豊岡 武士</td> </tr> <tr> <td>御殿場市長</td> <td>若林 洋平</td> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> </tr> <tr> <td>一宮市長</td> <td>中野 正康</td> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> </tr> <tr> <td>池田市長</td> <td>倉田 薫</td> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> </tr> <tr> <td>多久市長</td> <td>横尾 俊彦</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	美唄市長	高橋 幹夫	登別市長	小笠原春一	遠野市長	本田 敏秋	龍ヶ崎市長	中山 一生	和光市長	松本 武洋	松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎 義治	大田区長	松原 忠義	豊島区長	高野 之夫	調布市長	永友 貴樹	小田原市長	加藤 憲一	高岡市長	高橋 正樹	勝山市長	山岸 正裕	多治見市長	古川 雅典	熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡 武士	御殿場市長	若林 洋平	伊豆市長	菊地 豊	一宮市長	中野 正康	いなべ市長	日沖 靖	池田市長	倉田 薫	坂出市長	綾 宏	多久市長	横尾 俊彦		
美唄市長	高橋 幹夫	登別市長	小笠原春一																																														
遠野市長	本田 敏秋	龍ヶ崎市長	中山 一生																																														
和光市長	松本 武洋	松戸市長	本郷谷健次																																														
流山市長	井崎 義治	大田区長	松原 忠義																																														
豊島区長	高野 之夫	調布市長	永友 貴樹																																														
小田原市長	加藤 憲一	高岡市長	高橋 正樹																																														
勝山市長	山岸 正裕	多治見市長	古川 雅典																																														
熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡 武士																																														
御殿場市長	若林 洋平	伊豆市長	菊地 豊																																														
一宮市長	中野 正康	いなべ市長	日沖 靖																																														
池田市長	倉田 薫	坂出市長	綾 宏																																														
多久市長	横尾 俊彦																																																
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>◎ 平成 29 年度前期（通算 23 回）</p> <p>○日 程：平成 29 年 7 月 5 日（水）</p> <p>○演 題：超高齢社会のまちづくりー健康・社会参加・交通をキーワードにー</p> <p>○講 演：佐藤宏亮・芝浦工業大学建築学部准教授</p> <p>○問題提起：遠野市長 本田 敏秋 いなべ市長 日沖 靖</p> <p>○参加者数：15 名</p> <p>◎ 平成 29 年度後期（通算 24 回）</p> <p>○日 程：平成 29 年 11 月 29 日（水）</p> <p>○参加者数：12 名</p> <p>○演 題：所有者不明の土地・空き家への対応策</p> <p>○講 演：山野目章夫・早稲田大学法学学術院教授</p>																																																

<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、前期及び後期の内容をまとめて平成 29 年度末に 1 冊のブックレットとして刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。なお、会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>
---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 都市分権政策センター

オ) 各国の地方自治制度、都市経営の理念と実践についての調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方自治体のあり方、地方分権の方向性を検討する上では、他国の事例等を調査し情報提供することが有益である。また、地方分権の進展等によって都市自治体が担う役割が拡大する一方で、人口減少社会の到来に伴う諸課題を克服しつつ、都市自治体が自主的かつ自律的な行財政運営を行うためには、都市経営の理念や公民連携や広域連携の仕組みとその運用などを都市自治体に情報提供することが有用である。</p> <p>そこで、今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市経営のあり方、各分野の施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施、その成果を国内外に向けて情報発信する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>以下の検討項目について、文献調査を中心に行う。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市の都市経営の理念、公民連携の仕組みとその運用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ都市研究機構 (Difu) について調査 [当センター研究室]</li> <li>*「都市自治体のまちづくりを支援するドイツ都市研究機構 (Difu)」(機関誌『都市とガバナンス』29号(平成30年3月)掲載)</li> </ul> </li> <li>○各国の土地利用・都市計画制度             <ul style="list-style-type: none"> <li>・イギリス、フランス、ドイツの土地利用・都市計画制度について文献調査を実施</li> <li>*報告書『超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方』(平成29年10月)所収</li> </ul> </li> <li>○人口減少社会に対応した各国の都市の取組み             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツの空き家問題と都市・住宅政策について調査</li> <li>*報告書『ドイツの空き家問題と都市・住宅政策』(平成30年3月)所収</li> </ul> </li> <li>○各国の地方自治体における各種行政施策             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体において実施している各種行政施策について、特徴的な取組みとその背景等を調査</li> <li>*「フランス地方都市自治体の文化政策」(報告書『都市自治体の文化芸術ガバナンスと公民連携』(平成30年3月)掲載)</li> <li>*「公共交通利用者の減少への対抗策としての連携：ドイツにおける運輸連合の展開」(報告書『都市自治体による接続可能なモビリティ政策－まちづくり・公共交通・ICT－』(平成30年3月)掲載)</li> </ul> </li> <li>○各国の基礎自治体に関する総合的国際比較             <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、基礎自治体の制度に係る横断的な国際比較表等の資料を</li> </ul> </li> </ul>

	作成。学識者の協力のもと、これら資料の改訂・更新作業を今後も適宜行い、ホームページ等に掲載。[当センター研究室]
調査研究の結果 (進捗状況)	調査研究の結果については、上記「調査研究の進め方」に記載のとおり。
成果物及び その公表等の仕方	研究成果を報告書、または機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信。

② 都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ICT）に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>超高齢社会・人口減少社会に突入し、都市自治体は、公共施設の再編整備、地域公共交通の縮小など様々なまちづくりの課題を抱えている。こうした中、生活圏の変化に対応しながら、コンパクトなまちづくりへの取り組みも進められている。他方で、ICTの進展でビッグデータ、オープンデータを活用して公共サービスや日常生活の利便性の向上に向けた取り組みが進んでいる。今後のまちづくりを進める上で、ICTの活用を含めた地域におけるモビリティの確保は、住民の生活や地域の活力を持続・向上させるために重要な要素となると考えられる。</p> <p>そこで、公共サービスや生活サービスのICTの活用に注目しつつ、人口減少社会のまちづくりのあり方、地域公共交通のあり方などについて検討する。特に、地域公共交通については、平成26年度調査研究を踏まえつつ、特に公共施設再編の観点、広域連携の観点等を盛り込んで検討を行う。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設再編と地域公共交通網の整備のあり方</li> <li>○都市自治体行政の地域公共交通運営への関与のあり方</li> <li>○広域連携と地域公共交通</li> <li>○ICTと地域交通 など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>谷口 守</td> <td>筑波大学社会工学専攻教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>関本義秀</td> <td>東京大学生産技術研究所准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土方まりこ</td> <td>(一財)交通経済研究所主任研究員</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松川寿也</td> <td>長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教</td> </tr> <tr> <td></td> <td>青木保親</td> <td>岐阜市企画部交通総合政策審議監</td> </tr> <tr> <td></td> <td>酒井俊雄</td> <td>福井市都市戦略部次長</td> </tr> </table>	座長	谷口 守	筑波大学社会工学専攻教授	委員	関本義秀	東京大学生産技術研究所准教授		土方まりこ	(一財)交通経済研究所主任研究員		松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教		青木保親	岐阜市企画部交通総合政策審議監		酒井俊雄	福井市都市戦略部次長
座長	谷口 守	筑波大学社会工学専攻教授																	
委員	関本義秀	東京大学生産技術研究所准教授																	
	土方まりこ	(一財)交通経済研究所主任研究員																	
	松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教																	
	青木保親	岐阜市企画部交通総合政策審議監																	
	酒井俊雄	福井市都市戦略部次長																	
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下の通り研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体を対象とした現地調査、および全国の都市自治体を対象としたアンケート調査を実施。</p> <p>○第5回研究会（平成29年5月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松川委員から話題提供（公共交通政策と関連した土地利用行政（計画・規制の変更等）について、立地適正化計画の策定状況について）</li> <li>・アンケート調査の設問項目に関する議論</li> </ul>																		

	<p>○第6回研究会（平成29年8月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査集計概要の報告と取りまとめに向けた議論</li> <li>・現地調査について</li> </ul> <p>○第7回研究会（平成29年9月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地ヒアリング調査報告（高松市）</li> <li>・報告書の構成について</li> </ul> <p>○第8回研究会（平成29年12月12日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地ヒアリング調査報告（鯖江市・盛岡市）</li> <li>・報告書骨子案について</li> </ul> <p>○第9回研究会（平成30年1月15日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の取りまとめ</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、報告書『都市自治体による持続可能なモビリティ政策－まちづくり・公共交通・ICT－』（平成30年3月）としてとりまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>



### ③ 住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究

(新規・複数年)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>都市自治体における、いわゆる「ごみ屋敷」や樹木の繁茂といった住居の荒廃とその住人をめぐる現状と問題を明らかにするとともに、政策法務及び地域福祉等の面からの対処策やその課題について、国内外の先進的な法制度や創意工夫の取組みなどを踏まえつつ検討を行い、総合的な対応策及び予防策のあり方を模索することを目的として調査研究を実施する。</p>																					
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt; 平成 29 年 7 月に設置した「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」(座長：北村喜宣・上智大学法学部教授)において検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途ヒアリング調査やアンケート調査を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住居荒廃とその住人をめぐる現状と問題</li> <li>○住居荒廃への対処策と課題</li> <li>○セルフ・ネグレクトや事理弁識能力を欠く住人への対処策と課題</li> <li>○住居荒廃とその住人への総合的な対応策（政策法務、地域福祉）の可能性 など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>北村喜宣</td> <td>上智大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岸恵美子</td> <td>東邦大学看護学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>菅富美枝</td> <td>法政大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>菊池馨実</td> <td>早稲田大学法学学術院教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>菅原 誠</td> <td>東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>祖傳和美</td> <td>足立区環境部生活環境保全課課長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中濱正晃</td> <td>京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当課長補佐</td> </tr> </table>	座長	北村喜宣	上智大学法学部教授	委員	岸恵美子	東邦大学看護学部教授		菅富美枝	法政大学経済学部教授		菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授		菅原 誠	東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長		祖傳和美	足立区環境部生活環境保全課課長		中濱正晃	京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当課長補佐
座長	北村喜宣	上智大学法学部教授																				
委員	岸恵美子	東邦大学看護学部教授																				
	菅富美枝	法政大学経済学部教授																				
	菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授																				
	菅原 誠	東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長																				
	祖傳和美	足立区環境部生活環境保全課課長																				
	中濱正晃	京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課担当課長補佐																				
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象としたヒアリング調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第 1 回研究会（平成 29 年 7 月 27 日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会の進め方について</li> <li>・調査研究の論点について</li> </ul> </li> <li>○第 2 回研究会（平成 29 年 8 月 29 日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例紹介（足立区、京都市）</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・ヒアリング調査の実施について</li> </ul> </li> <li>○第 3 回研究会（平成 29 年 12 月 7 日）</li> </ul>																					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング調査（世田谷区、横浜市、豊田市、大阪市、豊中市社会福祉協議会）の結果報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・アンケート調査の実施について</li> </ul> <p>○第4回研究会（平成30年2月14日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果の中間報告</li> <li>・調査研究の論点について</li> </ul>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、平成30年度末に報告書としてとりまとめて刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

④ 住民主体のまちづくりに関する調査研究 - 埼玉県戸田市との共同研究 -

(新規・複数年)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>戸田市は、我が国が少子高齢社会に突入している中であっても、今後もしばらく人口増加が続くことが予想されている。また、年間に1万人が転入し、9千人が転出するといった流動の激しさが特徴であり、町会・自治会といった地縁型住民自治組織への加入率や帰属意識が低下し、地域コミュニティも希薄化の傾向にある。さらに、25歳から39歳の年齢階層の6割が居住期間5年未満であり、この階層の転出抑制と定住化のための施策が課題となっている。</p> <p>そのような中、市民企画型のお祭りの開催や、若い経営者による空き倉庫を活用した新たな起業など、新たなスタイルのまちづくりが市内で発芽・胎動しつつある。これらの事業は、旧来の型にはまらない、目新しさやおしゃれでシンプルな作り込みで、特に若者の心を誘い寄せる魅力や仕掛けがなされている。</p> <p>また、地方分権化による都市間競争の発生を背景に、シビックプライドの概念が注目されている。おしゃれなまちづくりは、市民の自発的な参画が必要不可欠である。一人一人が参加をすることによって当事者意識を伴う自負心が生まれ、やがて個が団となりネットワークが形成される。</p> <p>全国各地では、それぞれ地域課題を抱え、その対応の模索が続いている。本研究では、戸田市をフィールドとして、国内外の先進事例研究も参考としながら住民が中心となってまちの魅力を向上・創出するための研究を行い、この研究を通して全国の都市自治体のまちづくりの課題解決に向けた手がかりを提供することとする。</p>														
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;</p> <p>学識経験者、戸田市関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、必要に応じて、住民や先進的な取り組みを進めている自治体等を対象に、ヒアリング調査やアンケート調査等を実施する。</p> <p>&lt;主な検討項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大都市近郊の都市におけるまちづくりのあり方</li> <li>○おしゃれなまちづくり</li> <li>○シビックプライドの醸成</li> <li>○まちづくりにおける住民参加 など</li> </ul> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>卯月盛夫</td> <td>早稲田大学社会科学総合学術院教授</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委員</td> <td>岡田智秀</td> <td>日本大学理工学部まちづくり工学科教授</td> </tr> <tr> <td>田中里沙</td> <td>事業構想大学院大学学長・教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福井恒明</td> <td>法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>牧瀬 稔</td> <td>関東学院大学法学部地域創生学科准教授</td> </tr> </table>	座長	卯月盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授	委員	岡田智秀	日本大学理工学部まちづくり工学科教授	田中里沙	事業構想大学院大学学長・教授		福井恒明	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授		牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授
座長	卯月盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授													
委員	岡田智秀	日本大学理工学部まちづくり工学科教授													
	田中里沙	事業構想大学院大学学長・教授													
	福井恒明	法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授													
	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授													

	<p style="text-align: center;">梶山 浩 戸田市政策秘書室長 石川義憲 (公財) 日本都市センター理事・研究室長</p>
<p style="text-align: center;"><b>調査研究の結果 (進捗状況)</b></p>	<p>以下のとおり研究会設置に向けた準備会及び研究会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回準備会（平成29年4月27日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・WS「戸田市のおしゃれ・シビックプライドを感じる場所」</li> </ul> </li> <li>○第2回準備会（平成29年5月26日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・WS「戸田市内9か所のおしゃれ・シビックプライドを感じる理由」</li> </ul> </li> <li>○第3回準備会（平成29年6月26日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・WS「戸田市イベントのおしゃれ・シビックプライド・市民参加の傾向」</li> </ul> </li> <li>○第1回研究会（平成29年10月2日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の経緯及び戸田市の紹介</li> <li>・調査研究の論点について</li> <li>・アンケート調査の実施について</li> </ul> </li> <li>○第2回研究会（平成29年12月22日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・座長・委員による戸田市内の視察・意見交換</li> <li>・外部講師（伊藤香織 東京理科大学教授）による話題提供・討議</li> </ul> </li> <li>○第3回研究会（平成30年1月22日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡田委員による話題提供・討議</li> </ul> </li> <li>○第4回研究会（平成30年2月28日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井委員による話題提供・討議</li> </ul> </li> <li>○第5回研究会（平成30年3月20日） <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果の中間報告・意見交換</li> <li>・実証実験(イベント)に関する議論</li> </ul> </li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>成果物については、平成30年度末に報告書としてとりまとめて刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

⑤ 中長期的な都市税財政に係る調査研究（新規）

（全国市長会 120 周年記念事業に係る調査研究）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>平成 29 年 7 月に全国市長会の政策推進委員会のもとに「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」を設置し、超高齢・人口減少社会に突入した我が国において、都市自治体が様々な課題に対応しながら、地域の実情に沿った行政サービスを持続的に提供していくため、現在の都市自治体が抱える税財政上の課題を検証しつつ、それぞれの都市自治体が自立し、自由度の高い行財政運営が可能となる都市税財政のあり方やこれに関連した都市経営のあり方について調査研究を行う。</p>																																																																																															
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          市区長及び学識者から構成される研究会での議論により調査研究を実施する。また、アンケート調査及び現地調査を実施する。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>高橋正樹</td> <td>高岡市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>沼尾波子</td> <td>東洋大学国際学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(市長)</td> <td>工藤壽樹</td> <td>函館市長</td> <td>松野 哲</td> <td>岩見沢市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木俊夫</td> <td>湯沢市長</td> <td>丸山 至</td> <td>酒田市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木和夫</td> <td>白河市長</td> <td>牛越 徹</td> <td>大町市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清水庄平</td> <td>立川市長</td> <td>濱野 健</td> <td>品川区長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本武洋</td> <td>和光市長</td> <td>本間源基</td> <td>ひたちなか市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田辺信宏</td> <td>静岡市長</td> <td>染谷絹代</td> <td>島田市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> <td>小川 敏</td> <td>大垣市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>井上正嗣</td> <td>宮津市長</td> <td>上田 清</td> <td>大和郡山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>登 幸人</td> <td>高砂市長</td> <td>片岡聡一</td> <td>総社市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>池田一二三</td> <td>新見市長</td> <td>明岳周作</td> <td>江田島市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大西秀人</td> <td>高松市長</td> <td>岡崎誠也</td> <td>高知市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>朝長則男</td> <td>佐世保市長</td> <td>浅田敏彦</td> <td>荒尾市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>森 博幸</td> <td>鹿児島市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(学識者)</td> <td>井手英策</td> <td>慶應義塾大学経済学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>青木栄一</td> <td>東北大学大学院准教授</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	座長	牧野光朗	飯田市長			座長代理	高橋正樹	高岡市長			〃	沼尾波子	東洋大学国際学部教授			委員(市長)	工藤壽樹	函館市長	松野 哲	岩見沢市長		鈴木俊夫	湯沢市長	丸山 至	酒田市長		鈴木和夫	白河市長	牛越 徹	大町市長		清水庄平	立川市長	濱野 健	品川区長		松本武洋	和光市長	本間源基	ひたちなか市長		田辺信宏	静岡市長	染谷絹代	島田市長		神谷 学	安城市長	小川 敏	大垣市長		井上正嗣	宮津市長	上田 清	大和郡山市長		登 幸人	高砂市長	片岡聡一	総社市長		池田一二三	新見市長	明岳周作	江田島市長		大西秀人	高松市長	岡崎誠也	高知市長		朝長則男	佐世保市長	浅田敏彦	荒尾市長		森 博幸	鹿児島市長			委員(学識者)	井手英策	慶應義塾大学経済学部教授				関口 智	立教大学経済学部教授				青木栄一	東北大学大学院准教授		
座長	牧野光朗	飯田市長																																																																																														
座長代理	高橋正樹	高岡市長																																																																																														
〃	沼尾波子	東洋大学国際学部教授																																																																																														
委員(市長)	工藤壽樹	函館市長	松野 哲	岩見沢市長																																																																																												
	鈴木俊夫	湯沢市長	丸山 至	酒田市長																																																																																												
	鈴木和夫	白河市長	牛越 徹	大町市長																																																																																												
	清水庄平	立川市長	濱野 健	品川区長																																																																																												
	松本武洋	和光市長	本間源基	ひたちなか市長																																																																																												
	田辺信宏	静岡市長	染谷絹代	島田市長																																																																																												
	神谷 学	安城市長	小川 敏	大垣市長																																																																																												
	井上正嗣	宮津市長	上田 清	大和郡山市長																																																																																												
	登 幸人	高砂市長	片岡聡一	総社市長																																																																																												
	池田一二三	新見市長	明岳周作	江田島市長																																																																																												
	大西秀人	高松市長	岡崎誠也	高知市長																																																																																												
	朝長則男	佐世保市長	浅田敏彦	荒尾市長																																																																																												
	森 博幸	鹿児島市長																																																																																														
委員(学識者)	井手英策	慶應義塾大学経済学部教授																																																																																														
	関口 智	立教大学経済学部教授																																																																																														
	青木栄一	東北大学大学院准教授																																																																																														
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、アンケート調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会（平成 29 年 8 月 24 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演 神野直彦 日本社会事業大学学長</li> <li>・意見交換</li> </ul> <p>○第 2 回研究会（平成 29 年 10 月 4 日）</p>																																																																																															

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演 沼尾波子 東洋大学国際学部教授</li> <li style="padding-left: 2em;">〃 青木栄一 東北大学大学院准教授</li> <li>・意見交換</li> <li>○第3回研究会（平成29年11月15日）</li> <li>・講演 関口 智 立教大学経済学部教授</li> <li style="padding-left: 2em;">〃 井手英策 慶應義塾大学経済学部教授</li> <li>・意見交換</li> <li>・アンケートの中間とりまとめ</li> <li>○第4回研究会（平成30年1月24日）</li> <li>・報告書・提言の骨子案について</li> <li>[参考]</li> <li>○第5回研究会（平成30年4月11日）</li> <li>・報告書・提言案について</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>成果物及び その公表等の仕方</b></p>	<p>成果物は、全国市長会に提出し提言につなげるとともに、別途、当センター報告書としてとりまとめて刊行するほか、ホームページ上でも公開予定。 なお、研究会の開催状況・概要等については、全国市長会のメンバーズページにより情報提供。</p>

⑥ 土地利用行政のあり方に関する調査研究

(全国市長会 120 周年記念事業に係る調査研究)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>平成 28 年 7 月に全国市長会の政策推進委員会の下に「土地利用行政のあり方に関する研究会」を設置し、人口減少・高齢化社会を迎え、都市自治体が各々の実情に応じた主体的な土地利用を計画し、総合的なまちづくりを推進していくことができるよう、現在の重層的で複雑な土地利用に関する法体系から、一元的で包括的な法体系に転換していく等、土地利用行政のあり方について調査研究を行う。平成 29 年 5 月には、同研究会での調査研究成果を報告書としてとりまとめ、全国市長会の提言につなげる。</p>																																																																																										
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          市区長及び学識者から構成される研究会での議論により調査研究を実施した。また、アンケート調査及び現地調査を実施した。</p> <p>&lt;研究会メンバー&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>志賀直温</td> <td>東金市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中井検裕</td> <td>東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(会長)</td> <td>山下貴史</td> <td>深川市長</td> <td>葛西憲之</td> <td>弘前市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐藤 昭</td> <td>塩釜市長</td> <td>奈良俊幸</td> <td>越前市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金子ゆかり</td> <td>諏訪市長</td> <td>清水庄平</td> <td>立川市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>坂本 健</td> <td>板橋区長</td> <td>古谷義幸</td> <td>秦野市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>吉田信解</td> <td>本庄市長</td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>國島芳明</td> <td>高山市長</td> <td>末松則子</td> <td>鈴鹿市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富士谷英正</td> <td>近江八幡市長</td> <td>上田 清</td> <td>大和郡山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神出正巳</td> <td>海南市長</td> <td>酒井隆明</td> <td>篠山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太田 昇</td> <td>真庭市長</td> <td>深澤義彦</td> <td>鳥取市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大西秀人</td> <td>高松市長</td> <td>谷口太一郎</td> <td>嬉野市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮本明雄</td> <td>諫早市長</td> <td>佐藤樹一郎</td> <td>大分市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸敷 正</td> <td>宮崎市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員(学識者)</td> <td>内海麻利</td> <td>駒澤大学法学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部准教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>村上暁信</td> <td>筑波大学システム情報系教授</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	座長	志賀直温	東金市長			座長代理	牧野光朗	飯田市長				中井検裕	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授			委員(会長)	山下貴史	深川市長	葛西憲之	弘前市長		佐藤 昭	塩釜市長	奈良俊幸	越前市長		金子ゆかり	諏訪市長	清水庄平	立川市長		坂本 健	板橋区長	古谷義幸	秦野市長		吉田信解	本庄市長	神谷 学	安城市長		國島芳明	高山市長	末松則子	鈴鹿市長		富士谷英正	近江八幡市長	上田 清	大和郡山市長		神出正巳	海南市長	酒井隆明	篠山市長		太田 昇	真庭市長	深澤義彦	鳥取市長		大西秀人	高松市長	谷口太一郎	嬉野市長		宮本明雄	諫早市長	佐藤樹一郎	大分市長		戸敷 正	宮崎市長			委員(学識者)	内海麻利	駒澤大学法学部教授				鈴木 潔	専修大学法学部准教授				村上暁信	筑波大学システム情報系教授		
座長	志賀直温	東金市長																																																																																									
座長代理	牧野光朗	飯田市長																																																																																									
	中井検裕	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授																																																																																									
委員(会長)	山下貴史	深川市長	葛西憲之	弘前市長																																																																																							
	佐藤 昭	塩釜市長	奈良俊幸	越前市長																																																																																							
	金子ゆかり	諏訪市長	清水庄平	立川市長																																																																																							
	坂本 健	板橋区長	古谷義幸	秦野市長																																																																																							
	吉田信解	本庄市長	神谷 学	安城市長																																																																																							
	國島芳明	高山市長	末松則子	鈴鹿市長																																																																																							
	富士谷英正	近江八幡市長	上田 清	大和郡山市長																																																																																							
	神出正巳	海南市長	酒井隆明	篠山市長																																																																																							
	太田 昇	真庭市長	深澤義彦	鳥取市長																																																																																							
	大西秀人	高松市長	谷口太一郎	嬉野市長																																																																																							
	宮本明雄	諫早市長	佐藤樹一郎	大分市長																																																																																							
	戸敷 正	宮崎市長																																																																																									
委員(学識者)	内海麻利	駒澤大学法学部教授																																																																																									
	鈴木 潔	専修大学法学部准教授																																																																																									
	村上暁信	筑波大学システム情報系教授																																																																																									
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p>平成 29 年度は以下のとおり研究会を開催し、研究成果を取りまとめた。</p> <p>○第 5 回研究会(平成 29 年 4 月 13 日)</p> <p>・提言案及び報告書案について</p>																																																																																										
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>成果物は、全国市長会に提出し提言につなげるとともに、別途、当センター報告書『超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方』(平成 29 年 10 月)としてとりまとめて刊行し、ホームページ上でも公開。研究会の開催状況・概要等については、全国市長会メンバーズページにより情報提供。</p>																																																																																										

⑦ 各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）（複数年度）

ア) 海外調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>これまで我が国の都市自治体は、諸外国の地方分権の動向や先進的取組み等から、地方自治や都市経営・都市政策にとって有用な示唆を得てきたが、特に少子高齢化や人口減少等は、欧米など社会の成熟した各国に共通したいわばグローバルな現象でもあり、こうした現象に伴う課題に直面している我が国の都市自治体の諸外国に関する情報への関心は、今後も高いことが予想される。そこで、海外の都市経営・都市政策について調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          当センターが実施する①～⑥の調査研究に関連するテーマを中心に、諸外国の都市政策に関する海外実地調査を実施。          平成 29 年度は、以下の調査を実施。          ○都市における交通政策          ・調査期間：平成 30 年 3 月 3 日～11 日          ・調査先：ドイツ（ハンブルク、マンハイム、シュツットガルト等）          ・調査者：谷口 守 筑波大学社会工学専攻教授          土方まりこ （一財）交通経済研究所主任研究員          当センター研究員</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>海外実地調査の成果物については、機関誌『都市とガバナンス』30 号（平成 30 年 9 月）に掲載するとともに、別途、報告書を取りまとめる予定。また、当センターホームページ上でも公開予定。</p>

イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>各都市自治体での調査研究成果の活用を図る上で、当センターが中長期的な視野で我が国の都市経営・都市政策に関する基本的な考え方や基礎的な情報を整理し、とりまとめることは重要であると考えられる。          一方で、我が国の都市自治体を実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘がある。とりわけ、我が国の都市自治体は、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考となると考えられる。          そこで、国内外の都市自治関係者の参考とすべく、都市経営・都市政策について、これまでの調査研究成果のとりまとめと英文翻訳を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>&lt;調査研究の手法&gt;          当センターがこれまでに実施した調査研究成果等を活用し、我が国の都市経営や都市政策に関する論文等のとりまとめ及びその英文翻訳。          なお、とりまとめや翻訳においては、必要に応じて学識経験者等の協力を得ながら実施。</p>



<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>大谷基道「都市自治体における行政の専門性—日本都市センターの調査研究成果をもとに—」（機関誌『都市とガバナンス』26号（平成28年9月）掲載）を英訳し、当センター英語版ホームページ上で公開。</p>
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 研修事業

### ① 第79回全国都市問題会議の開催

#### \* 全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、那覇市との共催

調査研究の趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者約2000名が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換を行う。
会議の概要	<p>昭和2年から開催されており、当センターは昭和34年の設立から共催団体として参画している。現在は、年1回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催市(平成29年度は那覇市)、当センターとの4者での共催により開催しており、当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当している。</p> <p>◎第79回全国都市問題会議</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○日程：平成29年11月9日(木)・10日(金)</li><li>○開催地：那覇市</li><li>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約2,200名</li><li>○テーマ：「ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略-新しい風をつかむまちづくり-」</li><li>○講演者：<ul style="list-style-type: none"><li>・基調講演 山本博文 東京大学史学料編纂所教授</li><li>・主報告 城間幹子 那覇市長</li><li>・一般報告 山下祐介 首都大学東京大学院人文科学研究科准教授</li><li>            蛭名大地 釧路市長</li><li>            下地芳郎 琉球大学観光産業科学部長・教授</li><li>・パネルディスカッション</li><li>            後藤春彦 早稲田大学理工学術院教授(コーディネーター)</li><li>            能作千春 (株)能作取締役産業観光部長</li><li>            藤田とし子 まちとひと 感動のデザイン研究所代表</li><li>            平田大一 沖縄文化芸術振興アドバイザー</li><li>            山岸正裕 勝山市長</li><li>            染谷絹代 島田市長</li></ul></li></ul>
効果その他(研修出席者の意見等)	会議概要は、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』平成30年2月号に掲載。

② 第17回市長フォーラムの開催 \*全国市長会との共催

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて、「市長フォーラム」を共催により開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第17回市長フォーラム          ○日 程：平成29年11月15日（水）          ○開催地：東京          ○参加者：市区長など約300名          ○テーマ：日本の都市社会-過去・現在・未来-          ○講演者：田中優子 法政大学総長          廣瀬克哉 法政大学常務理事・副学長</p>
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>江戸文化研究者の田中氏と行政学研究者の廣瀬氏から、日本の都市社会の歴史的変遷をふまえその在り方について、様々な視点から多くの貴重な情報提供が行われ、地域づくりについて出席者とともを考えることが出来たものと思料。</p>

### ③ 第19回都市経営セミナーの開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策、行政経営等の発展に資するため、全国の市区長、市区議会議員、市区職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年1回開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎ 第19回都市経営セミナー</p> <p>超高齢社会における少子化の進行が社会経済に大きな影響を与える中、都市自治体では保育を必要とする家庭のみならず、すべての子育て家庭を社会的に包摂するため、保育の量的拡充の施策形成が不可欠になっている。</p> <p>また、平成27年から「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことにより、都市自治体の取組みによって、子ども・子育ての環境をよりよく変え、それぞれの特性を出していくことが可能となり、保育の質的充実を図るべく新たな動きもみられている。</p> <p>本セミナーでは、都市自治体の特性に応じた、地域子ども・子育て支援事業による保育の量的拡充及び質的充実に向けた取組み等に焦点を当て、学識者による基調講演と実務家による事例報告を行うとともに、パネルディスカッションによって議論を深めることで、これからの都市自治体の子ども・子育て政策のあり方について展望した。</p> <p>○日程：平成29年8月10日（木）</p> <p>○場所：日本都市センター会館</p> <p>○参加者：都市自治体首長、議員、職員等約140名</p> <p>○テーマ：都市自治体の子ども・子育て政策</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 大豆生田啓友 玉川大学教育学部教授 松田茂樹 中京大学現代社会学部教授</li> <li>・事例報告 本郷谷健次 松戸市長 上野美晴 千歳市こども福祉部長</li> <li>・パネルディスカッション 大豆生田啓友 玉川大学教育学部教授（コーディネーター） 本郷谷健次 松戸市長 上野美晴 千歳市こども福祉部長 松田茂樹 中京大学現代社会学部教授</li> </ul>
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』28号（平成29年9月）にセミナーの概要を掲載。また、セミナーの様様、講師の講演資料、議事概要等をブックレットとして刊行（平成30年3月）。</p>

#### ④ 第2回都市政策フォーラムの開催（関西）

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体が現在直面している課題や今後対応すべき都市政策の様々なテーマについて自由に議論し、そうした課題解決に向けた情報共有・意見交換を図るため、都市自治体の幹部職員や企画・財政・人事・行革担当部門等の職員及び都市シンクタンクの研究員を対象に、都市政策フォーラム（関西）を開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎ 2017年度都市政策フォーラム</p> <p>近年、公共交通の利用者数の減少や交通事業者の経営悪化に伴い、地域公共交通ネットワークは縮小している。一方で、超高齢・人口減少社会では、まちづくりと一体になった地域公共交通が求められている。そこで、本フォーラムでは、人口減少社会のまちづくりのあり方との関係において地域公共交通のあり方について検討するとともに、地方でのこれからのライフスタイルのあり方などを展望する。そのため、学識者による講演を行うとともに、各地の公共交通（鉄道・軌道・バスなど）の取り組みを実務家からご報告いただき、パネルディスカッション、質疑応答によって議論を深めることで、これらの将来像を考える。</p> <p>○日 程：平成29年8月21日（月）</p> <p>○場 所：マッセ大阪</p> <p>○参加者：都市自治体幹部職員、都市シンクタンク研究員、都市政策に係る研究者等59名</p> <p>○テーマ：地域公共交通とまちづくり ～新たな地域創造とライフスタイルの提唱～</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 谷口 守 筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授</li> <li>・講演1 大原喜美 四日市市都市計画課公共交通推進室長</li> <li>・講演2 板東和彦 高松市市民政策局交通政策課長</li> <li>・パネルディスカッション             <ul style="list-style-type: none"> <li>小西砂千夫 関西学院大学人間福祉学部教授 (コーディネーター)</li> <li>大西秀人 高松市長・日本都市センター理事長 (コメンテーター)</li> <li>谷口 守 筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授</li> <li>大原喜美 四日市市都市計画課公共交通推進室長</li> <li>板東和彦 高松市市民政策局交通政策課長</li> </ul> </li> </ul>
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』28号（平成29年9月）にフォーラムの概要を、また、同29号（平成30年3月）にフォーラムの詳細を掲載。</p>

## ⑤ 第4回都市調査研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市シンクタンクの研究者や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎ 第4回都市調査研究交流会</p> <p>○趣旨</p> <p>近年、地方分権の推進に伴い、我が国の都市自治体の多くが複雑かつ多様化する行政課題の解決のために独自の調査研究を行っており、都市自治体職員の調査研究能力の向上や調査研究技法の蓄積が急務となっている。</p> <p>そこで、都市自治体における調査研究に関わる職員を対象として、調査研究技法に関する意見交換等の場として、本交流会を開催する。</p> <p>基調講演では、自治体職員が調査研究に携わるきっかけづくりと支援についての講演のほか、平成28年度都市調査研究グランプリ受賞者である鎌倉市の研究報告を予定している。</p> <p>○日 程：平成30年2月9日（金）</p> <p>○場 所：東京</p> <p>○対象者：都市自治体シンクタンク、都市自治体企画部門職員など24名</p> <p>○プログラム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第8回CR-1グランプリ 表彰式・講評</li> <li>・基調講演：出石稔氏（関東学院大学副学長・法学部教授）</li> <li>・都市自治体における調査研究を担う人材育成及び専門性の確保に関する情報交換・交流会を予定</li> </ul>
<p>効果その他 （研修出席者の意見等）</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』29号（平成30年3月）に交流会の概要を掲載。また、同30号（平成30年9月）に交流会の詳細を掲載予定。</p>

## 情報提供事業その他

### ① 都市自治体の調査研究活動に対する調査研究

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、平成 28 年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施。 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査。都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	都市シンクタンク等については、活動実態の主要な項目ごとに平成 28 年度調査とのデータ比較を行った結果、組織数の増減があったものの、全体的にはコストを抑制しつつ組織体制を維持し、活動を継続しているものと推測でき、研究テーマは、まちづくり、産業・商業振興、観光交流に関するものが多いことが判明。
提供方法	1. 刊行物 (1) 機関誌『都市とガバナンス』28 号（平成 29 年 9 月）「都市シンクタンク等の活動実態について」 (2) 機関誌『都市とガバナンス』29 号（平成 30 年 3 月）「都市自治体の調査研究活動の現状と今後の展望 - 2016 年度調査結果の比較分析 -」 2. ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開。

## ② 第8回都市調査研究グランプリ（GR-1 グランプリ）の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>
<p>進め方</p>	<p>「自治体実施調査研究部門」、「職員自主調査研究部門」の2部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。</p> <p>○日程：平成29年7月3日～9月29日 調査研究事例募集 平成29年11月～平成30年1月 第一次・第二次審査、最終選考 平成30年2月9日 表彰式</p> <p>○応募件数： ・第8回：全24件（自治体実施調査研究部門15件、職員自主調査研究部門9件）</p> <p>○結果： 【最優秀賞】 豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究～豊島区不燃化特区を事例として～」 【自治体実施調査研究部門】 ・奨励賞：郡山市「郡山市STANDARD」で全庁共通業務を効果的に削減」 【職員自主調査研究部門】 ・優秀賞：初貝未来（宇都宮市）「地域で主体となって取り組む介護予防の自主グループ活動に関する効果的な支援について」 ・優秀賞：小林清（松戸市）「三世代同居・近居の効果と共助（アンケート調査から考察する効果と共助関係の成立）」 (参考：過去の応募件数) ・第1回：全25件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門15件） ・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件） ・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件） ・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件） ・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件） ・第6回：全11件（自治体実施調査研究部門8件、職員自主調査研究部門3件） ・第7回：全17件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門6件）</p>
<p>提供内容</p>	<p>最優秀賞1事例、自治体実施部門奨励賞1事例、職員自主調査研究部門優秀賞2事例の計4事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。 (参考：過去グランプリ事例) ・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」 ・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出す」</p>



	<p>そう」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回：福岡市所属 青山 航 氏「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</li> <li>・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</li> <li>・第5回：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</li> <li>・第6回：鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</li> <li>・第7回：鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査—鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」</li> </ul>
<p>提供方法</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 表彰式（平成30年2月9日） 受賞者（団体）に表彰状を授与、報道機関等に公開。</li> <li>2. 刊行物 機関誌『都市とガバナンス』29号（平成30年3月発行）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。</li> <li>3. ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当センターホームページに掲載。</li> </ol>

### ③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行う。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行う。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの本主催行事や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業（再掲）  「市役所事務機構に関する調査研究（第6次）」、「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会」、「各国の地方自治制度とその運用についての調査研究」、「都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ICT）に関する研究会」、「住居の荒廃をめぐる政策法務と地域福祉からの対応策に関する調査研究」、「住民主体のまちづくりに関する調査研究・埼玉県戸田市との共同研究」、「中長期的な都市税財政に係る調査研究」、「土地利用行政のあり方に関する調査研究」</p> <p>○研修事業（再掲）  「第79回全国都市問題会議」、「第17回市長フォーラム」、「第19回都市経営セミナー」、「第2回市政策フォーラム」、</p> <p>○情報提供事業（再掲）  「都市シンクタンクの活動実態に対する調査研究」、「第8回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催」</p> <p>○これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲）  これまでに実施した調査研究成果等を活用し、調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を行い、海外に情報発信する予定。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信  メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、平成30年3月20日現在の登録件数は1,214件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能（平成23年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL <a href="http://www.toshi.or.jp">http://www.toshi.or.jp</a></p>

## 2. 理事会、評議員会の開催等

### (1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第 1 回理事会	平成 29 年 6 月 5 日 (日本都市センター会館) ・ 理事 8 名 (出席) ・ 監事 2 名 (出席)	決議事項 (1) 平成 28 年度事業報告 (2) 平成 28 年度決算 (3) 定時評議員会の招集  報告事項 (1) 職務執行の状況
第 2 回理事会	平成 30 年 1 月 23 日 (日本都市センター会館) ・ 理事 9 名 (出席) ・ 監事 1 名 (出席)	決議事項 (1) 平成 30 年度事業計画 (2) 平成 30 年度収支予算等  報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 次回理事会日程

### (2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第 1 回評議員会	平成 29 年 6 月 21 日 (ホテルルポール麴町) ・ 評議員 8 名 (出席) ・ 理事 2 名 (出席) ・ 監事 2 名 (出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録書名人の選出 (3) 平成 28 年度決算 (4) 評議員の選任  報告事項 (1) 平成 28 年度事業報告 (2) 平成 29 年度事業計画及び収支予算

### (3) 監事監査

定款第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 30 年 5 月 15 日に、平成 29 年度事業報告書及び決算書を今尾監事の監査に付し、適正である旨報告があった。